

貸借対照表

2019年3月31日 現在

(株) ユーエム・システム

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	414,279,995	負 債 の 部	144,678,409
流 動 資 産	359,770,129	流 動 負 債	119,804,409
現金及び預金	201,764,986	買掛金	55,236,267
売掛金	151,389,195	未払金	237,600
未成業務支出金	2,730,701	未払費用	12,056,032
貯蔵品	1,253,305	預り金	1,222,708
前払費用	2,631,942	前受収益	2,368,402
		未払法人税等	24,017,300
		未払消費税	6,459,100
		賞与引当金	18,207,000
固 定 資 産	54,509,866	固 定 負 債	24,874,000
有形固定資産	7,178,512	退職給付引当金	24,152,000
建物附属設備	1,676,015	役員退職慰労引当金	722,000
工具器具備品	5,502,497		
無形固定資産	15,661,083		
諸権利	425,640	純資産の部	269,601,586
ソフトウェア	15,235,443	株 主 資 本	269,601,586
投資等	31,670,271	資本金	30,000,000
繰延税金資産	18,074,071	利益剰余金	239,601,586
その他投資等	13,596,200	利益準備金	7,500,000
		繰越利益剰余金	232,101,586
合 計	414,279,995	合 計	414,279,995

個別注記表

1. 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 未成業務支出金：個別法による原価法
 - 貯蔵品：個別法による原価法
 - (2) 固定資産の減価償却方法
 - 有形・無形固定資産（リース資産を除く）
 - ：定率法。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、販売目的のものは3年間の見込販売数量に基づく償却額（残存有効期間均等配分額以上）を採用しております。
 - リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引）
 - ：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。
 - (3) 引当金の計上基準
 - 賞与引当金：従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づき計算した当期末における退職給付発生額を計上しております。
 - 役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき計算した要支給額を計上しております。
3. 表示方法の変更に関する注記

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当期の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。
4. 貸借対照表に関する注記
 - (1) 有形固定資産の減価償却累計額

・建物附属設備	953 千円
・工具器具備品	12,406 千円
計	13,360 千円
 - (2) 関係会社に対する金銭債権債務

・短期金銭債権	90,066 千円
・短期金銭債務	4,464 千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

(相手先：宇部三菱セメント㈱、三菱マテリアル㈱)

営業取引による取引高

売上高 182,655 千円

(2) 一般管理費から売上原価へ費用の配賦異動について

従来一般管理費に仕訳していた技術部門に係わる経費等の費用について工数に応じた費用を一般管理費から売上原価に配賦異動しております。

(3) 保守に対する収益計上について

従来支払を受けた日を未経過期間に対応する部分の金額も含めて収益とする処理を行っていましたが、今期より未経過期間に対応する部分の額は前受収益として処理しております。従来の計上方法と比較すると 2,192 千円売上高が減少しております。営業利益も同額減少しております。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の総数 600 株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

賞与引当金損金不算入額 6,297 千円

退職給付引当金損金不算入額 8,603 千円

その他 3,172 千円

計 18,074 千円

8. 資産除去債務に関する注記

当社は本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	宇部三菱セメント(株)	東京都千代田区	8,000	セメント販売	被所有 100%	兼任4人	システム・ 関連製品 等の売上	業務請負・ 保守売上	48,060	売掛金	4,271
								SS他売上	130,197	売掛金	84,974

上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。また役員の兼任等では監査役2名を含んでおります。

10. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 未成業務支出金の算出基準

- ① 今期売上計上できない仕掛品（ソフト製品）に係る費用を未成業務支出金としております。
- ② 未成業務支出金の算出方法は、当該仕掛品に係る技術作業員の月間総労働時間に対する当該仕掛品に要した時間数の比率（未成配分率）によります。
 - i. 労務費：個人別月間労務費×未成配分率
 - ii. 福利厚生費：技術部門月間福利厚生費×未成配分率/総技術部員数
 - iii. 旅費交通費：技術部門月間旅費交通費×未成配分率/交通費対象技術部員数
 - iv. 上記以外の経費：経費×未成配分率/総人員（含む役員）
- ③ 又、仕掛（ソフト製品）の工数（時間）は、各技術部門の作業日報から算出しております。

(2) ソフトウェア資産等に関する社内労務費の算出方法

- ① ソフトウェア資産、ソフトウェア仮勘定に関する社内労務費の算出方法は、当該ソフトウェアに係る技術作業員の月間総労働時間に対する当該ソフトウェアに要した時間数の比率（分配率）によります。
 - i. 労務費：個人別月間労働時間×分配率
 - ii. 福利厚生費：技術部門月間福利厚生費×分配率/総技術部員数
 - iii. 旅費交通費：技術部門月間旅費交通費×分配率/交通費対象技術部員数
 - iv. 上記以外の経費：経費×分配率/総人数（含む役員）
- ② 当該ソフトウェアに係わった作業員の工数（時間）は、技術部門の作業日報から算出しております。

(3) 一般管理費から売上原価へ費用の配賦方法

一般管理費のうち技術部門に係わる経費等の費用について、時間当たり単価を算出し、技術部門の作業日報より工数（時間）を乗じた額を一般管理費から売上原価に配賦異動しております。

(4) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式

11. 一株当たり情報

一株当たり純資産額	449 千円
一株当たり当期純利益	108 千円